

◆うちなーいまいゆ調査検証事業

令和6年度業種別担当者会議 セリ担当者会議

水産海洋技術センター 秋田雄一・善平綾乃

1 目的

水産海洋技術センター普及班では、令和4年から特定の業種（漁法や養殖形態など）の生産者や漁協担当者等を対象に、関係者間での情報・意見交換を目的とした業種別担当者会議を開催している。令和6年度は、県内の全漁協を対象としたアンケートの結果、セリ担当の漁協職員を集めた会議を開催することとなった。

2 方法

会議の開催にあたっては、アンケートを2段階で実施した。すなわち、第一段階として会議の開催そのものと、会議テーマ（加工担当者会議とセリ担当者会議の二者択一）について意見を募った。続いて、会議の議題及び話題提供として取り上げてほしいテーマと会議を開催する曜日と時間帯について意見を募った。第2段階目のアンケートにおいては、ファックスやメールよりも回答の利便性が高いGoogle formsによる回答も受け付けた。

また、会議のテーマが、セリ担当者会議となったことから、県内の仲買2名に対して講師の就任を依頼し、セリにおける価格形成についての議論が深められるよう配慮した。

さらに、公正取引の確保や食品衛生法によって流通が規制・禁止されている水産物及び漁港における衛生管理への対応状況等について、市場事業と関連の深い分野の話題提供を関係機関と協力して行った。

3 結果

アンケートの結果、テーマは、セリ担当者会議となり、令和7年2月21日に沖縄県南部合同庁舎において開催した。講師には、仲買として(株)高江洲鮮魚の伊敷翔利 専務と新立鮮魚卸小売商 新立弘子 代表を招聘した。話題提供は、水産物の独占禁止法遵守について（水産課 企画班）、シガテラに係る情報提供及び協力依頼（薬務生活衛生課 食品乳肉班）、北部広域浜プラン実証調査事業による施水効果について（水産海洋技術センター 本部駐在）の3者から行った。

会議の参加人数は、事前申し込みでは会場21名、Web19名の予定であったが、当日は会場に31名、Webで18名と大幅に増加したため、席や資料が不足するトラブルがあったものの、概ね予定通りのスケジュールで進行することができた（図1）。

独占禁止法遵守についての話題提供では漁業協同組合が組合員の水揚げした水産物を



図1 会議の様子

取り扱う際や、組合の施設を利用することに伴う手数料の考え方について活発な議論が交わされた。

シガテラに係る情報提供及び協力依頼ではとりわけ仲買人からの関心が高く、県外市場において取り扱いが制限されている魚種について水産課からの Web 資料の情報提供も加わり、具体的な情報を提供することができた。

3 件目の施氷の取り組みに関する情報提供では、調査を行っている北部広域水産業再生委員会だけでなく、施氷や発泡スチロール箱を活用し、漁協独自の取り組みとして鮮度維持に努めている佐敷中城漁協中城支所からも取り組みの状況を口頭で説明し、参加者と内容を共有することができた。施氷による鮮度管理については、価格改善の効果を実感しているといった意見が複数のセリ担当者からあったものの、いずれも氷代の継続的な予算確保が課題になっているとのことであった。

その後の総合討論では、セリでの価格形成について講師の仲買 2 名からいずれも鮮度を重視する発言があった。新立代表からは、沿岸魚の鮮度要因として、漁法の違い（潜水器と刺網）が挙げられていたほか、伊敷専務からは、ハマダイを県外出荷した際、鮮度維持処理（神経締め）された小笠原産と大きく価格差が生じた事例の紹介があった。

これに対し、セリ担当者からは神経締めをしてもなかなか価格に反映されないという指摘があったが、複数の参加者からこうした鮮度管理の取り組みは、継続して行うことで出荷者の信用が形成され、初めて価格に影響するようになる、と発言があった。

他にも、仲買は限られた時間の中で複数の市場を回る必要があることから、セリ前に上場予定の漁獲物が把握できると、セリ価格の

向上につながるのではないかという意見があったが、これについては賛否が分かれていた。

4 考察

今回の会議開催にあたっては、アンケートの回答率向上のために Web フォーム (Google forms) の活用を試みたが、当該フォームを活用した回答は得られなかった。これは、現時点での Web フォームによる回答になじみがないためと考えられる。当該フォームは回答にあたってログインが必要なく、パソコンからもスマートフォンからも回答が可能であるため、既存のファックスやメールよりも回答が簡便であり、回答結果の自動集計が可能である。今後も継続的に活用していくことで回答率の向上と集計作業の負担軽減を図りつつ、より迅速なデータ管理と分析の効率化につなげる必要がある。

会議の内容については、事前に話題提供のテーマをアンケートで集めたため、参加者の要望を反映することができたと考えられるが、セリ単価の向上や有害水産生物の取り扱いなど、各市場共通の課題については、参加者の間でより細かな対応状況に関する情報や意見の交換が図れるよう、工夫が必要であった。今後は、各市場で課題となっている具体的事例を事前に聞き取るなど、事前の情報収集に改善が必要である。

また、今回の会議では、独禁法やシガテラ毒について情報提供したが、各漁協のセリ担当者も人事異動や離就職により人員が入れ替わることが多いため、継続的な情報発信が重要と考えられる。

普及班としては、今後も業種別担当者会議を継続し、おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化に向けた交流機会を創出し、県

産水産物の安全・安定供給と消費者信頼の確保につながる取組の活発化を図っていききたい。